一般質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(会》	Ŕ)		答弁を求める者
1	17分	比嘉	京子(てレ	、一だ平和	1ネット)		知事 関係部長等
		質	問	要		旨	

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - (1) コロナ禍において県は市町村へ「個人情報保護のため」感染者の情報を提供していない。そのため自宅療養者への支援に支障が生じている。コロナ禍の状況は「沖縄県個人情報保護条例」の例外規定の適用になるのではないか。また「個人情報保護審査会」に審査請求する考えはないか。
 - (2) コロナ禍において保健所と衛生環境研究所の役割が重要性を増している。特に衛生環境研究所の機能強化が必要と考える。感染症に関する情報の発信、疫学統計分析等の機能を早急に強化すべきだと考える。見解を伺う。
- 2 沖縄県に「感染症対策や危機対応」の拠点となる国際的な機関の設置を提案したいがどうか。理由として本県には、世界トップ9位の研究機関であるOISTがあり、琉球大学医学部の西普天間移設計画においては「世界に誇れる医学研究拠点の形成」さらに創薬の先端分野の研究も構想にはあり、これまでも琉大医学部はアジアやアフリカの国々への熱帯医学、ゼロマラリアなど貢献した実績がある。さらにはJICA沖縄の実績など環境的に優位である。これらの既存の機関を有機的に連携し沖縄県がアジアをはじめ国際的な感染症の拠点をつくるという構想を持つことが必要と考えるがどうか。
- 3 鳥取県は、平成8年に「鳥取県人権尊重の社会づくり条例」を制定し県政の最重要課題として「人権先進県づくり」を掲げ、人権教育・啓発の推進、相談・支援体制の整備、調査研究の強化など人権尊重の視点に立った取組をしている。本県も、いじめ、虐待、DV、差別などのない社会づくりのために「人権を尊重する県づくり条例」の制定を提案したいがどうか。
- 4 性犯罪・性暴力について
 - (1) ワンストップ支援センターについて
 - ア 前議会の答弁によると、72時間以内の相談が緊急避妊や証拠保存にとって効果的であるとの答弁であった。72時間以内の相談(17%)のうち証拠保存に至るケースの割合はどれくらいか。その割合を高めるための課題は何か。
 - イ カウンセリングについては、被害者が希望するときまたは臨床心理士が必要と認めるとき、最大3回まで受けることができるとなっている。実績について問う。また3回以降も必要とする場合はどのように支援しているか。
 - ウ 行政、医療、警察等の16機関が参加する連絡会議の実績と、その役割について問う。
 - (2) 生命(いのち)の安全教育の実施について 被害者にならない、加害者にならない、傍観者にならない教育
 - ア 文科省の指導の手引によると幼児期、小学校低・中・高学年、中学校、高校と実施に向け学習内容、使用教材、留意点等すぐに授業ができるよう提示している。県として実施に向け幼児教育との連携、教科、時間数等の計画を問う。
 - イ これまでの性教育とは違い、人権教育と捉えているが、実施に向けての課題について問 う。
- 5 暴風雨波浪警報における県の業務について
 - (1) 総人第926号総務部長通知(昭和54年10月17日)の「業務等の停止措置」によると(1)当該区域が3時間以内に暴風雨域に入ることが予想されるとき(2)当該地区においてバスの運行が停止又は停止することが明らかなとき、とされている。なぜバスの運行が業務停止の基準となっているのか問う。
 - (2) 暴風雨波浪警報が発令されると小学校、中学校、高等学校等は休校となるが、保育園は

市町村や各保育園に開園するか否か判断を委ねている。乳幼児の安全より就労する親の都合が優先している。保育園の開閉は親の就労環境とセットで考えなければならない。この現状を県としてどのように捉えているか。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(会 派)		答弁を求める者
2	17分	仲	村 未央(立	[憲おきなわ]		知事 関係部長等
		質	問	要	旨	

- 1 新型コロナ対策の検証と危機管理体制の構築について伺う。
 - (1) 他都道府県の例では、感染の波が落ち着くごとに、実施した対策の効果を検証し、課題を整理している。危機管理体制を構築し、次に備える必要があると考えるが取組を伺う。
 - (2) 市町村との患者情報の共有について、神奈川県の取組「新型コロナウイルス感染症患者情報の公表方針に係る検討会」の報告書等を参考に伺う。
 - (3) 新型コロナ対応臨時交付金について市町村の活用状況を伺う。感染症対策、事業者支援、景気対策等どのように活用されたか。事業分野ごとの特徴、予算に占める割合についても伺う。
 - (4) 療養・入院待機ステーションに加え、症状の安定した入院患者の療養を担う「回復・帰宅待機ステーション」の設置について提案がある。見解を伺う。
- 2 子供と新型コロナについて
 - (1) 新型コロナの発生で一時休園した保育園、幼稚園、学童クラブの件数。臨時休校、学級閉鎖の件数についても伺う。
 - (2) 親が感染した場合の、子供のケアについて
 - (3) 子供貧困対策において、積極的な支援(アウトリーチ支援)は、平時でもコロナ禍でも体制の構築が求められている。課題と取組を伺う。
- 3 嘉手納基地周辺の騒音被害について
 - (1) 岩国基地からF35Bが飛来していた間の嘉手納基地周辺の騒音発生状況について伺う。 特に8月中旬、深夜・未明の騒音防止協定時間外の騒音状況、前年比等について伺う。
 - (2) 騒音防止協定は形骸化し、騒音、悪臭等地域住民の健康被害は深刻さを増している。県の認識と対応を伺う。
- 4 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(会 派))	答弁を求める者
3	17分	玉城 ノブ	子(日本共	達党沖縄県	:議団)	知事 関係部長等
		質	問	要	旨	

- 1 新型コロナから県民の命と暮らし、医療、教育を守ることについて
 - (1) コロナ禍の中で子供たちはかつてないような不安やストレスをためこんでいる。一人一人の子供に丁寧に寄り添い、心のケアにしっかりと取り組む手厚い教育が必要である。コロナ禍の中で子供たちの安心・安全な教育環境を保障していくために、20人程度の少人数学級を実施することが求められている。正規の教職員を増やし、20人程度の少人数学級実施を国に求めること。今後の課題と対策について伺う。
 - (2) 少人数学級の「下限25人」などの条件を緩和することについて伺う。
 - (3) 自宅療養者の支援を、市町村と連携し、必要な支援を早急に実施することについて伺う。
 - (4) ひとり親家庭や高齢者、貧困世帯の支援について伺う。
- 2 糸満市からの土砂採取について
 - (1) 戦没者の血が染み込み、遺骨が眠る土砂を辺野古新基地建設のための埋立てに使用することは許されない。知事の所見を伺う。
 - (2) 県内には、収骨されていない遺骨が残されている。遺骨収集の状況について伺う。
- 3 豊見城市の旧海軍司令部壕における未発掘部分調査を早急に行い、遺骨を回収し、遺骨 の返還を進める対策について伺う。
- 4 糸満市米須のシーガーアブと呼ばれる大きな自然壕がある。激戦地で一般住民や軍隊が避難し、多くの犠牲者が出た。沖縄戦の歴史を後世に伝え、「平和の尊さ」を発信し続けていくためにも「戦争遺跡」として指定し保存、継承していくことが重要になっている。
 - (1) シーガーアブを「戦争遺跡」として指定し、保存・継承することについて伺う。
 - (2) シーガーアブ隣接地における未収骨の実態調査について伺う。
- 5 糸満市の真栄里海岸の整備計画について
 - (1) 豊かな自然が残る真栄里海岸の評価を伺う。
 - (2) 「沖縄型海岸整備促進事業計画」について伺う。
- 6 ヤングケアラーへの支援について
 - (1) 障害や病気のある家族の世話をしている子供「ヤングケアラー」の県内の実数について伺う。
 - (2) 実態の調査と具体的な支援を実施することについて伺う。
 - (3) ヤングケアラー支援条例の制定が必要である。見解を問う。
- 7 公営住宅について
 - (1) 公営住宅の申込み件数、待機者数について伺う。
 - (2) 公営住宅の保証人制度を廃止している都道府県は何%になっているか。 県内の市町村の実施状況について何う。
 - (3) 公営住宅の保証人制度は廃止し、住宅困窮者が安心して入居できる環境をつくることが必要ではないか。
 - (4) 公営住宅の増設計画について伺う。
- 8 高齢者福祉について
 - (1) 特別養護老人ホームの待機者数、増設計画について伺う。

- (2)65歳以上の高齢者の半数が加齢性難聴だと言われている中、補聴器の平均価格は27万円と高額である。高齢者への補聴器補助制度の創設を求める。見解を問う。
- 9 土木行政について
 - (1) 糸満市真栄里市道外かく線への信号灯設置が必要である。見解を問う。
- 10 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名	(会	派)		答弁を求める者
4	17分	当山	勝利(て	い一だ平	ヹ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ヹ゙゚゙゙゙゙゙゙゙゙	·)	知事 関係部長等
		質	問		要	旨	

- 1 新型コロナウイルス感染症について
 - (1) 知事が国へ要望された新型コロナウイルス感染症に係る緊急要望について、内容と取組について伺う。
 - (2) 第5次感染における県が取り組んだ医療体制拡充について伺う。
 - (3) ワクチン接種の促進について伺う。
 - (4) 認証制度の現状と今後の取組について伺う。
 - (5) 学校現場の対応について
 - ア 夏休み後の小・中・高等学校の対応と学びの保障について伺う。
 - イオンライン授業の状況について伺う。
- 2 在沖米軍基地の有機フッ素化合物による汚染について
 - (1) 普天間基地から有機フッ素化合物を含む汚染水が一方的に放出された。有機フッ素化 合物を含む汚染水を保有する在沖米軍基地と保有量について伺う。
 - (2) 嘉手納基地周辺河川及び地下水から高濃度の有機フッ素化合物が検出されているが、 基地内への立入調査について伺う。
 - (3) 在沖米軍の一方的な判断で汚染水が放出されないための県の今後の取組について伺う。
- 3 情報政策について
 - (1)リゾテックおきなわの目指す方向性とスケジュールについて伺う。
 - (2) 情報政策推進に向けた人材確保について伺う。
 - (3) DX推進のための県内企業のボトムアップについて伺う。
- 4 アジア経済戦略構想について
 - (1) 県内の野菜、果物、加工品など県産品の輸出の状況について伺う。
 - (2) 沖縄県の輸出を促進するための取組について伺う。
- 5 労働者の雇用、健康について
 - (1) 沖縄県の失業率、失業者数が増加しているが、県の対応について伺う。
 - (2) 県内事業所の健康診断において有所見率が最悪となっている。健康長寿復活を目指す 県の取組について伺う。
- 6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月29日(水)

順位	時間	氏	名	(会	派)		答弁を求める者
5	17分	上里	善清(て	いーだ⋾	ア和ネット)	知事 関係部長等
		質	問		要	旨	

1 政治姿勢について

(1) アメリカ同時多発テロについて

世界を震撼させたアメリカ同時多発テロから20年が過ぎた。戦争当初の目的は自国を守るため先制攻撃も辞さない強硬姿勢で戦争へ突入した。しかし、20年続いたテロとの戦いは泥沼化し、ついに8月をもってアフガニスタンから完全撤退を余儀なくされ米史上最長の戦争は終結した。価値観や国家観を他国へ押しつけての国づくりは不可能であることが証明された。なぜテロが起きるのか、根本的な要因となっている貧困の増大・格差の拡大・民族や宗教の対立などテロを生み出す土壌を重視すべきであり、そこに人類の英知を集めるべきと考える。見解を伺う。

- (2) 辺野古新護岸着工について
 - 沖縄防衛局は、辺野古新基地で、N2護岸工事に着手した。予定地には大型サンゴが生息しているが、移植せずに工事を強行している。辺野古沖は世界でも類を見ない生物多様性に富んだ海域であり、水産資源保護の観点からも乱暴である。サンゴ移植を許可しないよう求めた裁判で最高裁の5人のうち2人が県側の主張を認めた。全国世論調査においても、辺野古移設を進める政府の姿勢について不支持が57%に上っており、政府は新基地建設を断念すべきである。見解を伺う。
- (3) 米軍普天間基地からのPFOS放出について

発がん性が指摘されるPFOSを含む汚水を下水へ流す処理方法は県や宜野湾市も反対していた。国も慎重な対応が必要として協議中で放出を認めていない。米軍は浄化装置で吸着・除去し、8月26日、有機フッ素化合物PFOSなどを含む汚水約6万4000リットル、ドラム缶320本相当を基地外の公共下水道へ勝手に放出した。1リットル当たり2.7ナノグラム以下で、日本の暫定指針値・目標値(同50ナノグラム)で安全で問題ないと米軍は説明しているが全く信用できない。宜野湾市のその後の調査結果によると、伊佐の公共マンホールから採取した水から、1リットル当たり指針値の13.4倍に当たる670ナノグラムが確認された。米軍の姿勢と横暴な行為は看過できない。県民の命と健康を守るためにも国や米軍に対し毅然とした対応をし、基地内の立入調査の実施・処理方法として焼却処分を強く求めていただきたい。見解を伺う。

2 安心・安全について

地球温暖化による自然災害が多発している。日本各地で河川の氾濫、土砂崩落等による生命を奪う災害が発生しており対応策が急がれる。以下の取組について伺う。

- (1) 危険な盛土の件数と対応策。
- (2) 地すべり地域の対応策。
- (3) 河川氾濫の対応策(6月29日線状降水帯が発生し、小波津川上流付近で河川氾濫が起きた上流部分の河川拡幅工事の必要がある)。
- 3 国道329号バイパス延伸について

事業化が令和3年度から始まっている。延伸に伴い立ち退きする企業の意向として引き続き 西原町への立地を希望する声が多い。延伸の背後地は農業振興地域となっているが、工業 専用地域へ変更できないか伺う。

- 4 国立大学法人琉球大学上原地区キャンパス跡地利用について 西原町の医療向上のためとの思いで、地権者は当時の価格坪5ドルで譲渡した経緯がある。移転に伴う跡地利用についてどうなっているのか伺う。
 - (1) スケジュールについて

- (2) 既存建物の処理方法について
- (3) 周辺地域を含む都市計画について
- 5 県公契約条例について 建設業の「担い手の育成・確保」を図るため、国土交通省は公共工事設計労務単価を 2013年から9年間、毎年引き上げている。全国平均は1日2万409円、沖縄は2万5625円と なっている。1 か」 年間は全国平均399万3600円に対し 沖縄県は291万3600円で108万

なっている。しかし、年収は全国平均399万3600円に対し、沖縄県は291万3600円で108万円低い状況。担い手三法を実現するためにも、県公契約条例を「理念型」から「規制型」へ改定し、設計労務単価の80%を支払うことを義務づけする必要があると思う。建設業の就労者は7万2000人おり実現すれば県民所得は大幅に改善される。貧困問題の改善にもつながると思うが見解を伺う。

6 青パト事業について

2016年に起きた米軍属による女性暴行殺人事件をきっかけに始まった事業で、米軍基地から派生する事件・事故を防ぐのが目的。しかし、事業の実態及び隊員の勤務実態が問題として取り上げられている。以下のことについて伺う。

- (1) 事業の内容と実態について
- (2) 委託先について
- (3) 事業の見直しについて
- 7 新型コロナ対策について
 - (1) ワクチン接種の状況、10代、20代、30代、40代、50代、60代、70代以上について
 - (2) 水際対策としてPCR検査の強化について
 - (3) コロナ対応専門の臨時医療施設の設置について
 - (4) 医療従事者の待遇改善について
 - (5) 苦境に立たされている飲食業界、旅行・宿泊業界、エンターテインメント業界等への経済的支援について
 - (6) 雇い止めされた人への救済・支援策について
 - (7) 経済活動再開に向けワクチン接種・陰性証明書の認定制度の創設について

一般質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月29日(水)

順位	時間	氏	名	(会	派)		答	弁を求める者	Ž
6	17分	玉城(武光(日2	本共産党	沖縄」	具議団)		知事	関係部長等	# 7
		質	問		要		目			

1 コロナ禍の経済対策について

- (1) コロナ以前と比較した正規雇用労働者数、非正規雇用労働者数の実態と沖縄県雇用継続助成金による雇用継続の実績状況、雇用確保対策等を伺う。
- (2) コロナ以前と比較した非正規雇用労働者の減少数と休業支援金を受給している非正規雇用労働者数を伺う。フリーランスの人たちへの休業支援等の緊急対策が必要ではないか。知事の所見を伺う。
- (3) 失業者数、事業の廃業数、会社倒産件数などの実態とその対応策等について伺う。
- (4) 資金繰り支援の実績と事務手続の改善対応等を伺う。
- 2 農林水産業の振興策について
 - (1) 現振興計画での第1次産業農林水産業の到達と課題を伺う。
 - (2) 次期振興計画(案)の農林水産業振興策の重点施策を伺う。
 - (3) コロナ禍で農林水産業は生産・所得減少の影響が出ている。農林水産業の振興策は所得補償と一体の消費者支援に転換すべきと考える。見解と振興策を伺う。
 - (4) 食料自給率を引き上げる施策として地産地消の取組を強力に推進すべきです。地産地消の取組状況と課題を伺う。
- 3 ケア社会について
 - (1) 生活困窮者への現金給付は今すぐ必要です。どのような支援策を実施するのか伺う。
 - (2) 認知症サポート事業の現状と課題、対策等を伺う。
- 4 辺野古新基地建設について
 - (1) 大浦湾の軟弱地盤改良工事は、海洋水産資源に甚大なダメージが予想される。どのよう なダメージが予想されるのか、所見を伺う。
- 5 県道の安全整備について
 - (1) 県道17号線(長毛―港川区域)の歩道帯とバス停等の整備を求める。
 - (2) 南部工業高校前の屋根付バス停補修と新設要望について伺う。
- 6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月29日(水)

順位	時間	氏	名(会	派)		答弁を求める者
7	17分		仲宗根	知事 関係部長等				
		質	問		要		旨	

1 知事の政治姿勢について

- (1) 新型コロナ感染症対策でこれまでの蔓延防止対策として飲食を伴う事業者等に休業補償がなされてきたが、取組の成果と今後の課題について伺う。
- (2) 政府の新型コロナウイルス感染症対策本部はワクチン接種などを条件に、行動制限緩和の基本方針を決定し、11月を目途に実施するとしているが、県の受け止めについて伺う。
- (3) 新型コロナ感染症の影響による失業者も増えており雇用環境は厳しい状況にある。 県の対応と今後の取組を伺う。
- (4) 来春卒業予定の学生や生徒の雇用環境をどのように捉え、雇用確保の取組はどのようになされているか伺う。
- (5) 首里城再建計画の事業内容と進捗状況を伺う。
- 2 農林水産業の振興について
 - (1) 森林病害虫防除対策について
 - ア 松くい虫の被害木と思しき松が、国道58号読谷村伊良皆や県道74号沖縄嘉手納線で 見受けられるが、県内はどのような状況か、対策を講じるべきではないか伺う。
 - イ 天敵昆虫での防除策などの取組はどのようになっているか伺う。
 - (2) 一昨年より生産農家を悩ませているサツマイモ基腐病の感染は、そのほとんどが、土産菓子の原料である紅芋である。病害対策の取組について伺う。
- 3 基地問題について
 - (1) 米軍は普天間飛行場内から放出されたPFOSを含む汚染水は、独自のシステムで浄化し、安全なレベルまで除去したとしたが、宜野湾市が採取して調査した結果、国の暫定指針の約13倍の高濃度で検出され、信頼が持てない。米軍及び日本政府へ改めて立入りを含め徹底調査を要求すべきである、県の対応と今後の取組を伺う。
 - (2) 米陸軍トリイ通信施設において、米軍ヘリによる兵士や鉄製の物体のつり下げ訓練が常態化している。トリイ通信施設の使用目的は通信施設であり、ヘリ着陸帯は米国が示した環境レビューでも政府要人や緊急時の医療活動のための管理着陸帯であり、訓練ができる戦術訓練帯ではない。 県の見解と対応を問う。
- 4 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名 (会 派)	答弁を求める者
8	17分	渡久地	修(日本共	卡産党沖縄 児	県議団)	知事 関係部長等
		質	問	要		

- 1 沖縄振興について
 - (1) これまでの沖縄振興について
 - (2) 今後の沖縄振興について
 - ア 沖縄振興予算の本土還流を食い止め、県内を循環し、県内に蓄積され、県民所得向上 につながる仕組みの構築が必要ではないか。
 - イ 福祉、医療、暮らしに重点を置いた政策の推進が必要ではないか。
 - ウ 米軍基地はなくしてこそ沖縄経済は発展する。見解を問う。
- 2 新型コロナウイルス対策について
 - (1) 医療体制について
 - (2) ワクチン接種状況について
 - (3) PCR検査の大規模拡大について
- 3 首里城復興について
 - (1) 取組状況について
 - (2) 龍頭棟飾作成への壺屋陶器事業協同組合の参加について
- 4 我が党の代表質問との関連について